

## 吉野正芳復興大臣講演

(2018年3月7日 フォーリン・プレスセンター)

皆様、こんにちは。復興大臣の吉野正芳です。本日は、東日本大震災からの復興の現状と展望をお伝えする機会をいただき、誠にありがとうございます。

大臣に就任して約10か月。就任以来、精力的に被災地を訪れ、現場第一で被災者に寄り添った対応を心掛けてきました。

今日お伝えしたいメッセージは、3つです。

- 1つは、復興は、着実に進んでいるということ。
- 2つ目は、日本の食品は安全であるということ。
- 3つ目は、多くの外国の方に、東北に来てもらいたい、食を食べていただきたい、ということです。

1. 2011年3月11日に起きたこと  
間もなく、東日本大震災から7年が経過いたします。  
2011年3月11日の東日本大震災では、岩手、宮城、福島をはじめとする東北地方沿岸部が、津波による大きな被害を受けました。同時に、原子力発電所の事故も発生し、福島県を中心に大きな被害が出ました。

私の自宅は福島県いわき市にあります。やはり津波によって損壊しています。

## 2. 外国・国際機関からの支援への感謝

発災直後から現在に至るまで、160を超える国・地域や40を超える国際機関から様々な形で支援いただきました。日本の友好国や、身近なアジアの国・地域など、世界の人々から多くの支援をいただきました。

例えば、ベナン共和国。西アフリカにある、東京の100分の1ほどの経済規模の国です。その国の大学病院の院長が、震災から2か月後の5月、日本大使館を訪問しました。アブドライ院長は、こう言いました。「日本は伝説的な援助国で、これまでベナンに対して寛大な経済・技術協力をしてくれました。ベナンの発展は日本のおかげです。そのような日本のために何かしたいと思うことは、ベナン人すべてが抱く自然な思いです。病院職員で話し合い、義援金をつのりました。地震・津波の被害者のために役立てていただきたい」。院長はこのように言って、募金を手渡したそうです。同じようなエピソードは他にも多くあります。

私も含め、被災地の人々は、国際社会からの様々な支援があったからこそ、家族や友達を失うような大きな悲しみにも関わらず、復興のために全力で前進することができました。あらためて感謝を申し上げます。

### 3. 復興のいま

復興は着実に進んでおります。被災地の学校、病院、道路などのインフラはほぼ復旧しており、ピーク時に47万人いた避難者数は、今では7万人台となっています。

住宅再建も着実に進んでおります。街と住宅の再建はこの春で約9割が完成する見込みです。

津波被災地域である宮城県と岩手県の復興は、震災から10年、すなわち、2021年3月までに完成させることを目標としております。

産業・生業の再生も着実に進展しております。被災3県の製造品出荷額は、ほぼ回復しました。8割以上の農地が作付再開が可能となり、9割以上の水産加工施設が業務を再開しております。

### 4. 課題

一方で、産業の復興には、ばらつきがあり、水産・食品加工業や卸小売り・サービス業・観光業で課題があります。その背景には、福島県の農林水産品に対する風評や、震災で一度失った販路の回復の困難さ、人材の不足があります。

そのため、風評払拭、販路開拓、企業の人材確保や新規立地・増設、観光振興を特に支援・促進してまいります。

また、復興の進展にともない、長期にわたる避難生活を余儀なくされている方々や、災害公営住宅へ移転される方々に対して、心身のケアやコミュニティ形成を支援することが重要課題になっています。政府は、市町村や関係者ととともに、これらの課題に取り組んでまいります。

## 5. 原子力災害からの復興

次に、原発事故からの復興状況についてお話しします。

福島第一原発の事故直後、放射性物質の飛散により、原発の周辺11の自治体に避難指示が出されました。現在は、除染や減衰、自然要因により、福島第一原発から80km圏内の空間線量率は、事故後8か月後の2011年11月と比べて、約74%減少しています。

福島県の県面積13,780km<sup>2</sup>は、カタルの国土より少し広い大きさです。このうち、原発事故による避難指示が出ているのは、米国のマンハッタン島6個分ほどの面積370km<sup>2</sup>です。

これは、空間線量率の世界の各都市との比較です。福島県内の主要な市の数値が、世界の多くの都市と大きく変わらないことがわかります。

福島第一原発から50km圏内のマイホームタウン、いわき市の空間線量率は、毎時0.06マイクロシーベルトであり、ニューヨークの空間線量率とほぼ同じです。

## 6. 避難指示解除地域と帰還困難区域

昨年春に帰還困難区域を除くほとんどの区域で避難指示が解除されました。解除は本格的な復興に向けた新たなスタートです。避難指示が解除された地域においては、居住者の数は着実に増加しています。引き続き、「戻りたい」・「戻ってよかった」と思えるまちづくりに向け、医療・介護、買い物環境、教育等の生活環境整備、産業・生業の再生などを更にきめ細かく支援していくこととしています。

将来にわたって居住を制限することを原則とし、立入りを制限してきた帰還困難区域は、これが完全に元に戻るために、長い年月がかかります。しかし、この地域には、世界中のあらゆる地域と同様に、長年にわたり作られてきた文化があります。その価値はかけがえの無いものです。たとえ長い年月を要するとしても、将来的に帰還困難区域の全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組むという決意を持っております。

## 7. 風評被害

被災地の復興、特に福島県の復興を進めるうえで、原発事故による風評の払拭が一番大きな問題です。

我が国の農林水産物は、放射性物質に関する徹底した検査と、これに基づく生産・流通管理の徹底により、安全が確保されています。

また、日本の食品の放射性物質の基準は、世界で最も厳しい水準となっています。なお、検査により基準値超過が確認された場合は、市場に流通しないよう必要な措置がとられております。

日本における基準値は、1 kgあたり100ベクレルの検査値を超えた一般食品は流通させないというものです。

アメリカは1 kgあたり1,200ベクレル、EUは、1,250ベクレルの上限を設定しています。

日本産の食品中に含まれる放射性物質について、例えば野菜類、お茶、畜産物は、2013年度以降の5年間の検査で、基準値を超えたものはありません。

福島県産の米は、2015年産米以降は、基準値を超過したものではありません。こちらは、1つ1つの米袋を検査する様子です。

福島県産の海産物についても、福島県が試験操業とその調査を行っています。その結果、2015年4月以降は基準値を超える割合がゼロとなっています。

また、日本の食品モニタリングに関しては、IAEAやFAOからも適切であると評価されています。

国内の消費者の間でも、福島産食品の購入について震災直後は落ち込みましたが、回復してきております。福島県内の学校給食での地場産品の利用も、現在では震災前とほぼ同じ水準まで回復しております。我が国の総理も、官邸で日頃から福島県産のお米を食べております。

福島県は、米、酒、果物、水産物などに代表される、安全でおいしい食べ物の産地です。

特に桃が有名です。福島県の桃生産量の約半分を占める「あかつき」は、1994年から24年連続で皇室への献上品に選ばれております。また、タイ、

マレーシア、インドネシアへの日本の桃の輸出において、  
昨年は一昨年につき、福島県産が2年連続で  
最大のシェアを占めていました。今日は、皆さんに  
福島県産の桃ジュースを配布させていただきました。  
被災地の方々は、食品安全に万全を尽くしながら、  
美味しい食べ物を作っています。外国の消費者の方々  
にも味わってほしいと思いますので、  
今日ご説明した食品安全のための取組を、本国の人々  
にお伝えくださることをお願いいたします。

8. 福島の目指す未来(福島イノベーション・コースト構想)  
福島の復興・再生のために、政府では、ナショナル  
プロジェクトとして、福島イノベーション・コースト構想  
に取り組んでいます。この構想は、原発事故の被害を  
受けた福島県の沿岸一帯に、新たな産業を創出する  
ことをめざしており、福島復興の切り札であると  
考えています。

例えば、既に運用が開始された廃炉国際共同研究センター  
の国際共同研究棟や櫛葉遠隔技術開発センターでは、  
国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を行って  
います。

また、本年夏までに一部が開所する福島ロボット  
テストフィールドは、様々な分野のロボットや  
ドローンの実証試験と性能評価が1か所でできる、

世界に類を見ない拠点です。

他にも、世界最大級の水素製造設備を使って再生可能エネルギーから水素を作る実証事業が始まっており、本年夏頃からプラント建設に着工する予定です。

こうした取組を通じ、新たな産業の集積につなげてまいります。

## 9. 東北訪問の誘い

最後に、東北地方の観光地としての魅力をお伝えしたいと思います。

東北地方では、魅力的な自然の中でレジャーを楽しむことができます。また、歴史遺産も豊富です。東北地方に来られる機会がありましたら、新鮮な魚介類や美味しい農産物を使ったグルメを楽しんで下さい。東北地方は日本酒でも有名です。今年の鑑評会における新酒の金賞受賞数は、福島県が1位、宮城県が第2位でした。福島県はこの鑑評会で5年連続1位となっています。

また、2019年のラグビーワールドカップは、岩手県の釜石市で開催されます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、「復興五輪」です。野球・ソフトボールが福島県、

サッカーが宮城県で開催されます。

これらの国際的なスポーツイベントでは、復興の姿を世界に発信し、支援をしてくれた国際社会に対する感謝を示したいと思います。

外国の観光客や報道機関の方も、これらの機会に東北を訪問し、魅力を感じてほしいです。

(了)